

# 外国特許トピックス

2015年 2月  
 特許業務法人 志賀国際特許事務所  
 (担当 外国事務部 原田雅史)

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
 外国特許出願に関し、最近のトピックス等をお知らせいたします。

## インド特許情報 インドにおける特許出願状況(2013年度年報より)

2000年代以降著しい経済成長で世界経済の牽引役を担っている BRICs4 ヶ国ですが、中国はここに来て経済成長にやや翳りが見え始め、ブラジルはリオ五輪に期待がかかるもののインフラ整備も思うように進まずサッカーワールドカップ後は足踏み状態、ロシアは原油安、経済制裁等によるルーブル大暴落が経済に大打撃を与えている状況で、程度の差はあるものの各国ともに最盛時とは様子変化してきています。そのような中、インドはインフラ整備や格差問題などさまざまな問題をかかえながらも経済成長は順調で、ここ数年間の成長率は 8~9%台の高成長を遂げています。経済が成長することはモノやサービスが回るということを意味し、成長の程度に合わせて知的財産権の重要性が増していくこととなります。今回はこれまで取り上げたことのなかったインドの特許出願状況について入手できる最新版の 2013 年度の年報から拾い出してご案内致します。

### 1) 年度別特許出願件数 (内外国人・ルート別直近 5 ヶ年)

		2013	2012	2011	2010	2009
内国人		9,911	8,921	8,312	7,044	6,161
外国人	直接出願	1,144	1,031	816	826	681
	条約ルート	4,184	4,280	3,728	2,986	4,264
	PCT ルート	28,435	28,965	26,544	23,431	25,706
	外国人合計	33,763	34,276	31,088	27,243	30,651
総合計 (対前年比)		43,674 (+1.1%)	43,197 (+9.6%)	39,400 (+14.9%)	34,287 (-6.8%)	36,812

上記の通り、2013 年度の総出願件数は対前年で僅か 1.1%の増加でしたが、内訳を見ると外国人による出願件数が対前年で 1.5%の減少であるのに対し、内国人の出願件数は 11.1%の増加となっています。また総出願件における内国人出願件数の占有率も前年の 20.7%から 22.7%とポイントアップし、内国人出願人の地力の向上が覗われます。外国人の出願の上位国は次の通りです。

### 2) 出願件数上位国 (出願件数 1,000 件以上)

	1	2	3	4	5	6	7	8
国名	米国	日本	ドイツ	スイス	フランス	オランダ	英国	中国
件数	10,295	6,284	4,096	1,683	1,666	1,203	1,075	1,022
(内 直接出願)	(479)	(59)	(82)	(105)	(87)	(31)	(19)	(7)

上記の通り米国がトップ、これに日本、ドイツと続き、この 3 国計で全体の半数近くを占めています。米国の直接出願が断トツの件数となっているのはインドに第一国出願をする必要があるということで、インドに活動拠点を設けるなどインドに根差した企業活動を行っていることの表れと見られます。

出願人別出願件数では、外国人の部では 1 位クアルコム(米/1,034 件)/以下 10 位まで、②フィリップス(蘭/647 件)、③エリクソン(瑞/413 件)、④ BASF(独/343 件)、⑤ GE(米/342 件)、⑥シーメンス(独/318 件)、⑦ボッシュ(独/297 件)、⑧ソニー(日/276 件)、⑨シャープ(日/260 件)、⑩パナソニック(日/251 件)となっており、内国人では、IT 分野のタタ コンサルタンシー サービスズ(162 件)、サムスン インド ソフトウェア(135 件)、インフォシーズ(81 件)等の企業、研究機関では、科学工業評議会(202 件)、防衛研究開発機構(73 件)等、大学関係では、インド工科大学(205 件)、アミティ大学(140 件)等が多件数出願人となっています。

インドは日本の約 9 倍の広大な国土面積と約 12 億人もの人口を擁し、その人口構成も就労適齢の若年層が厚く、やがて来る高齢化の問題を抱える中国と異なり、インドの潜在国力は極めて高いといえます。世界銀行も経済改革を条件としながら、2016 年にかけての南アジアの経済成長はインドの牽引により加速すると予測していることもあり、今後のインドの動向に注目していく必要がありそうです。

以上